

## 平成 27 年度第 1 回広島県公立大学法人評価委員会議事要旨

- 1 日 時 平成 27 年 7 月 3 日（金） 10:00～12:00
- 2 場 所 サテライトキャンパスひろしま 5 階 503 会議室（広島市中区大手町一丁目 5-3）
- 3 出席委員 古賀委員長，金安委員，木原委員，福田委員
- 4 議 題 （1）平成 26 年度業務実績報告及び財務諸表等について  
（2）平成 26 年度財務諸表及び利益処分に関する意見について
- 5 担当部署 広島県環境県民局学事課大学管理グループ  
電話 （082）513-2752（ダイヤルイン）

### 6 会議の内容

#### （1）平成 26 年度業務実績報告及び財務諸表等について

（i）公立大学法人県立広島大学（以下「県大」という。）理事長から，平成 26 年度の業務実績について次のとおり報告があった。

- ① 本学への志願者については，昨年度の志願倍率は 7.2 倍と高水準となっており，志願者数は前年度比で約 500 人増加している。
- ② 学長直属の教育改革推進委員会のもと，全学共通教育の再編等を行った。
- ③ 国家試験については，いずれも高い合格率を達成しており，全国トップの合格率を達成しているものもある。管理栄養士試験 4 年連続合格率 100% を達成（全国 130 養成校中 1 校のみ），社会福祉士試験合格率 79.5%（50 人以上の受験者のいる機関の中では全国 1 位）。
- ④ 文部科学省の大学教育再生加速プログラム事業（以下「AP 事業」という。）に応募・採択され（公立大学での採択は本学のみ），自律的なアクティブ・ラーナーの育成に昨年度から重点的に取り組んでいる。
- ⑤ 大学院教育の充実に資する取組として，地域の課題に応える経営人材の育成が大事という観点から，昨年度，MBA（経営管理研究科）の設置認可申請を文部科学省に対して行った。
- ⑥ 科学研究費の獲得件数は，昨年度は 105 件で，中四国・九州・沖縄の 26 公立大学中，8 年連続第 1 位。
- ⑦ 10 年前からファカルティ・ディベロップメントを活発に行ってきた結果，学部生の授業満足度は増加傾向で推移している。（平成 26 年後期 94.5%）
- ⑧ 就職率は 98.8% で，就職後 3 年以内の離職率は全国水準の 3 分の 1（約 10%）となっており，卒業生には満足感を持って就職してもらっていると実感している。
- ⑨ 海外学術交流協定締結校の拡大を図り，留学生の派遣・受入も活発に行っている。（海外学術交流協定締結校数：平成 26 年度末現在 21 校（前年度末比 2 校増），留学生の派遣学生数：平成 26 年度 103 人（前年度比ほぼ倍増））
- ⑩ 地域貢献の一環として，公開講座を実施しており，受講者の満足度は高水準で推移している。（公開講座受講者満足度：平成 26 年度 93.8%）
- ⑪ 大学連携も推進しており，本学が運営しているサテライトキャンパスの延べ利用件数は昨年度は 714 件で前年度を上回っている。（前年度比 約 100 件増）

(ii) 県大事務局から、平成26年度の財務諸表（損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び利益の処分に関する書類（案））及び決算報告書について説明があり、県大の監事及び会計監査人から監査報告書により同大学の財務状況について適正に処理されているという意見をいただいたとの報告があった。

(iii) 質疑応答及び委員意見

○：委員発言、 ●：県大発言、 ◎：県発言

- （AP事業について）「自律的なアクティブ・ラーナーの育成」を目標とする場合、達成度をどのように測定しようと考えているのか、どのような評価の方法を検討されているのか。
- 県内外の教育関係者を構成員とする評価委員による評価をしてもらうことになっており、キャリア・ポートフォリオの記載内容やファカルティ・ディベロッパーが学生の育成状況をチェックした内容を評価の対象とすることを考えている。ルーブリック評価を行うことについては、文部科学省にAP事業の申請する際にも約束しており、県大版に相当するものを作っていかなければいけないと思っている。また、学修支援アドバイザーを養成していくという数値目標を設定しているところである。
- 目的積立金が約9億円あるが、今後の利用の方向性を御説明願いたい。
- 現状では、MBAの設置と国際化の推進に係る費用に充てている。なお、国際化の推進に関しては、運営費交付金を活用する事業と目的積立金を活用する事業とを別に事業立てして、事業を実施している。
- グローバル化を推進するという意味で、留学生の派遣・受入をされておられるとのことだが、派遣先及び派遣目的は、事前に明確にして行かせているのか。
- 各学部で作成した計画に沿った形で教員や学生に行かせ現地で活動をさせている。派遣先の例はインドネシアやタイなどの大学で、受入側の大学の学生とお互いに研究発表をし合うといった研究交流を行った事例もある。
- 留学の期間は、ショートステイが主なのか。
- ショートステイの企画が多いが、約1週間という短期間でも研究発表をし、受入側と交流をもつようにしている。語学研修など場合によっては1年というコースもある。
- 一般の企業の場合、自己資本比率が高く利益が出ている状況が理想的とされるが、県大のような大学法人の場合、理想的な財務指標の比率というものはあるのか。
- 県から運営費交付金をいただいて運営をしており、大きく黒字を出すということはない。収支については、今年度御説明した決算数値は適正であると考えている。
- ここ2年は利益が計上されており、この傾向が継続し内部留保していくと限りなく自己資本比率は大きくなるが、そうすると、大学は独立採算制をとりなさいということになるのか。
- このような利益を積み上げたものが目的積立金であり、評価委員会で御審議いただいて、県知事の承認を得て積み立てており、グローバル化やMBAの設置のための費用として使わせていただいている。

- 科学研究費等の外部資金は、損益計算書上ではどこに計上されるのか。
- 費用としては受託研究費に、収益としては受託研究等収益に計上される。ただし、科学研究費による研究は同費用を預り金という形で計上して実施しているものであり、損益計算書上には間接経費部分のみが収益として計上される。
- 学生の教育、例えば海外派遣する人に補助・投資をする基となるファンドがあるといいと思う。
- インターネットを活用したクラウドファンディング等、お金をいかに調達するかということにアンテナを張れる方が職員の中に育っていけばと思う。産学官連携の面白い取組が出てきており、このような取組を支える仕組みとして、クラウドファンディング等があればいいと思う。
- 昨年、受託研究費を獲得する力のある方が定年退職により少なくなっていることが問題であるという話があった。
- 特に、庄原キャンパス開学時から企業とともに研究を進め、高額の研究費を獲得してくる教員が退職した影響が大きく、新しく赴任した教員は企業とのコネクションがまだできていない。ただ、若い教員も一生懸命努力をしているところである。
- 県の包括外部監査で指摘されていたことについて、お話いただきたい。
- 人件費を業務費で割って算出される人件費比率が高いと指摘された点について。本学の場合、広島大学等の国立大学と比べると少し高いが、他の県立大学との比較だとそれほど大差はないと感じている。単純に比較され指摘されたことについては、各大学につき規模や学生数が違うので、参考にさせていただきながら、改善できることは図っていきたいと考えている。
- 労働時間の管理に関しては、所属長及び職員一人一人の時間管理の感覚に緩みがあり厳しさが欠けていたと感じており、整理をきちんとすべきと思っている。今後は、目標面談やメール等を活用した時間外勤務実績を管理するシステム(仕組み)を導入して、上司と職員がコンディションを共有することを日ごろから行う中で、仕事で重複しているものや不要なものは圧縮し、やるべきことはきちんと行う、そういう職場に作り替えていこうと思っている。
- 全学共通教育を充実させることにより県大が目指す実践力のある人を育成するという説明があったが、学部・学科によって取組に差があるのではないかと認識した。できれば、学長のリーダーシップの下、先行する取組をしている学部・学科のレベルにまで全学のレベルを引き上げるというスタンスを発揮されたら、結果的に数値目標も上がるという好循環が起こるのではないかと。
- 各学部によりかなり個性が異なる。しかし、全学共通教育は県大スタンダードであり、各学部の共通教育の柱は皆同じということで、共通の枠組みの中でやることは推進していきたい。また、3つのキャンパスが競い合い、いいところが出たキャンパスに他のキャンパスが引っ張られる、そのような効果を取り入れながら、頑張っていきたい。
- 県大を長年見てきて、暫時、評価する枠組みが改善されてきている気がする。県大は、評価規準・基準も基本的には構造化されたものを示しており、重点目標を掲げて、その目標が大学の中期計画や県の中期目標とうまくリンクするよう意識化されておられることから、総じて良好な評価がなされていると感じた。ただ、評価する枠組みの可視化、数値化について、県民に対する説明責任を果たす上では、評価規準・基準、ルーブリック化が不十分なところも見当たる気がする。今後とも、評価制度を円滑かつ十分に機能させるために、大学の各構成員への全学共通の意識づけをしっかりと行ってほしい。

- 県大関係者は生真面目に取り組んでいるという印象があり、基本的には良いと思っている。ただし、大量の評価に係る資料を作成する労力は大変なものであり、効率化できたらよいと感じている。評価は、大学の基本理念に立ち返ってシンプルにした方が良いと思う。大学を運営していく上でこれだけはやらなければならないという一般的なところは評価・測定の対象とし、一方で、特殊なところは自由度を高めてやっていけるようにする視点も必要だと思う。
- 県大は、女子パワーを感じるが、男子はおとなしいという印象がある。これから少子化が進む中で、公立大学としてもっと強み、特色を出していかないと経営的に厳しくなると思う。
- 財務諸表、県大の収入支出はうまくいっているのか。余ったお金、目的積立金は、余ったから使おうとしているものなのか、余らせてでも何かの目的に使おうとして余らせているものなのか。
- ◎ 県大は、自律性、自主性を出していこうということで独立行政法人化し、運営されている。全体にかかるコストから授業料収入等の自主財源を除いたもので必要な費用を県が予算化して、運営費交付金として県大に交付している。一方で、大学の努力や工夫により剰余金が出て、県により大学の努力等が認められれば、次年度以降、教育研究の質の向上等に充てることできるとされている。剰余金を県に戻させることをしたことはなく、積み立てたとしてもそれだけで運営をしていくのは難しいという状況である。一方で、運営費交付金だけだと最低限のことしかできないので、県大としてエッジを立てていこうとする取組には余ったお金を使ってもらっているところである。
- 県民の中で県予算の詳細を見る人はほとんどいないと思うが、運営費交付金として35億円余が予算化されており、問題になるとしたら、この予算額の中身がきちんと精査されているかということだと思う。
- ◎ 35億円余というのは大きな額であり、県としては、きちんと中身を精査して不必要なものは措置しないというスタンスで、毎年、予算措置している。
- 国立大学の場合、大学改革促進係数により毎年度国から交付される運営費交付金が減らされているが、県大の場合、同じように運営費交付金が削減される仕組みは存在するのか。
- ◎ 第一期中期目標期間においては、国に準じて、人件費等を除く大学運営費について毎年度前年度比1%削減する対応をとっていた。第二期である現在も同じ対応をとっているが、一方で増要因もあり、結果的には運営費交付金総額では前年度と同額程度となっている。
- 国立大学に適用されている仕組みをそのまま踏襲する必要はないが、県民を意識して説明責任を果たせるように、特に財務に関して対応をされたいと認識している。
- ◎ 補足で説明させていただくと、県大から、資料5として「剰余金のうち中期計画に定める用途に充てられる額の承認申請書」が県知事宛てに提出されている。この書面で、県大はやってきた経営努力を示し、剰余金を教育研究の質の向上等に充てることを承認してもらいたいと願い出る、このような形で説明をする仕組みもある。
- 県大が積極的、主体的にエッジを立てて意識して取組を進めていくために剰余金を使っているということ、県議会等できちんと説明できるように御留意いただければ、当該剰余金の使途、積み立てること及び取り崩すことにつき疑義はない。

(2) 平成26年度財務諸表及び利益処分に関する意見について

事務局から、参考資料3により、県大の財務諸表について、合規性の遵守及び表示内容の適正性の観点から確認を行い、齟齬等はなく特段のコメントはない旨の報告がなされた。委員からの疑義はなかった。

7 会議の資料名一覧

【配付資料】

資料1 平成26年度業務の実績に関する報告書

資料2 平成26年度財務諸表

資料3 平成26年度決算報告書

資料4 監事・会計監査法人の監査報告書

資料5 剰余金のうち中期計画に定める用途に充てられる額の承認申請書

参考資料1 平成26年度業務の実績に関する報告書附属資料

参考資料2 平成26年度年度計画に係る評価規準・基準

参考資料3 財務諸表の事務局における確認について

参考資料4 目的積立金の活用状況について

県大資料1 公立大学法人県立広島大学平成26年度実績の概要

県大資料2 県立広島大学財務レポート2015（平成26年度財務諸表の概要）